

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0017

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	捜査装備品の整備			担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室	会計課装備室長 五十嵐 隆一				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定の水準の警察活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	振り込み詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、さらに銃器使用殺傷事件のような複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	239	394	477	452	753			
		補正予算	26	-	361					
		前年度から繰越し	614	26	-	348				
		翌年度へ繰越し	▲ 26	-	▲ 348					
		予備費等	-	7	-					
		計	853	427	490	800	753			
	執行額	551	427	464						
	執行率 (%)	65%	100%	95%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	208%	108%	55%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
物品購入費		452	753	銃器・車両使用無差別殺傷事案の発生を見据えた初動警察活動の強化のための資機材整備強化による増						
計		452	753							
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	組織的・計画的に犯罪を 敢行している暴力団事件の 検挙活動を積極的に展開 することにより、暴力団の解 散・壊滅を図る。	暴力団構成員及び準構成員 の数	実績	人	39,100	34,500	30,500	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	麻薬、あへん及び覚醒剤 等薬物事犯の取締りを積極 的に展開することにより、薬 物の供給の遮断と需要の 根絶を図る。	検挙活動に伴う各種薬物 事犯検挙人員	実績	件	13,401	13,534	13,868	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	整備した装備品の種類	活動実績		種類	23	22	23		
当初見込み			種類	17	22	23	21		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年間執行額(百万円)／年	単位当たり コスト	百万円/年	551	427	464			
		計算式	百万円/年	551/1	427/1	464/1	883/1		
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-		
		目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-		
		目標値	件	74,014	67,753	61,511	-	55,124	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大、さらに複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、犯罪抑止対策の推進につながる。								
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	683	950	879	-		
		目標値	事件	634	683	950	-	879	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,013	1,270	1,164	-		
		目標値	人	974	1,013	1,270	-	1,164	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	790	744	747	-		
		目標値	事件	749	790	744	-	747	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-			
	目標値	人	1,161	1,213	1,107	-	1,087		

定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	24,191	19,408	15,609	-			
	目標値	件	29,207	24,191	19,408	-	15,609		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-		
		目標値	%	67	69.9	73.2	-	77	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-		
		目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大、さらに複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、重要犯罪等の検挙向上につながる。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	36	44	51	-		
		目標値	事件	46	40	41	-	44	
	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	65	77	84	-		
		目標値	事件	72	67	67	-	70	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化につながる。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化								
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	特殊詐欺の認知件数 ※統計値は暦年	実績値	件	14,154	18,212	16,496	-		
	目標値	件	13,824	14,154	18,212	-	16,496		

		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
測定指標	特殊詐欺の被害総額 ※統計値は暦年	実績値	億円	407.7	394.7	363.9	-			
		目標値	億円	482	407.7	394.7	-	363.9		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	特殊詐欺の検挙件数 ※統計値は暦年	実績値	件	4,471	4,644	5,159	-			
		目標値	件	3,266	3,649	3,980	-	4,328		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
特殊詐欺の検挙人員 ※統計値は暦年	実績値	人	2,369	2,448	2,686	-				
	目標値	人	1,742	2,031	2,216	-	2,399			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化につながる。 なお、政策評価における2-4、3-1、3-2、5-1、5-3及び7-1についても本事業は関連する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察装備品の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号に規定される警察装備品の整備に係る経費は、国庫が支弁することになっており、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる警察装備品の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となったものについては、入札参加者を幅広く募るとともに、調達情報を周知させる取組を実施したものの、最終的に一者応札となったものであり、随意契約は公募を行い、支出先の選定は適切なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫で支弁する治安維持活動については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察装備品の購入のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正予算で措置した事業について、製造ラインの確保が困難により年度内の執行ができなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札に参加する業者に調達情報を周知する取組を継続して実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	治安維持活動に必要な装備品を確保していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達物件の仕様の検討を行い物件の有効活用に努めるなど効果的に実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	治安維持活動に必要な装備品を整備しており、当初見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	捜査装備品は、公共の安全と秩序の維持に係る活動の基盤となる装備品を整備しており、その活動を維持するためには、継続的な整備が必要であり、整備に当たっては、国民や社会のニーズを的確に反映、経済性や競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	捜査装備品は、複数都道府県にまたがる暴力団や外国人犯罪組織等による組織的犯罪が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行い、今後も効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一事業内容の改善	自己点検の結果を踏まえ、調達に際しては、仕様の点検、過去の調達実績、市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性、透明性を高めるための取組を継続するとともに、配分した予算の執行状況を把握・精査すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	令和2年度予算の概算要求については、銃器・車両使用無差別殺傷事案の発生を見据えた初動警察活動の強化のための資機材整備強化を図ったことから、昨年度に比べて増額となっているが、今後の調達において仕様の見直し等を行い、競争性、経済性、透明性を高めて執行額の改善に努める。		

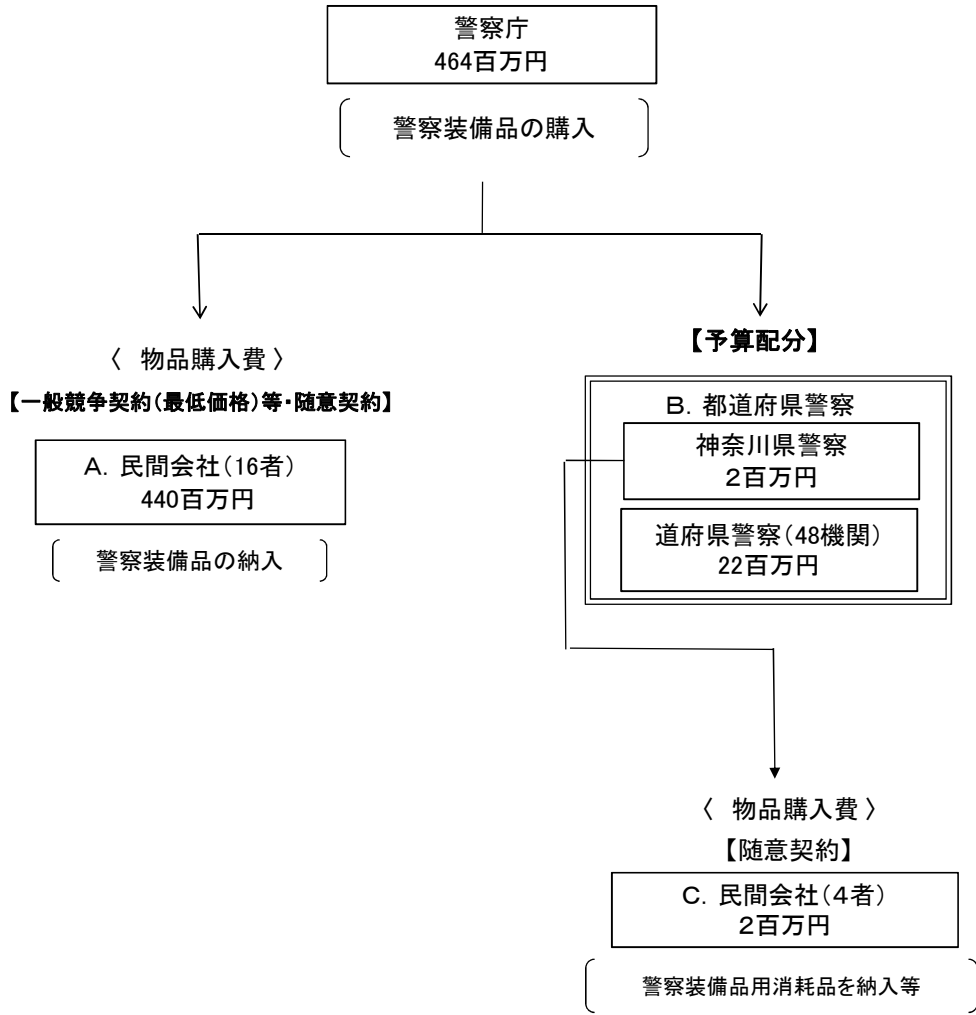
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初13-2、補正8-2	平成23年度	59	平成24年度	44	平成25年度	16
平成26年度	17	平成27年度	15	平成28年度	16	平成29年度	16
平成30年度	警察庁 (0014)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)フォーカスシステムズ			B.神奈川県警察		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	携帯電話用データ抽出装置用ソフトウェアライセンス	20	予算配分	捜査装備品用消耗品の購入等	2
計		20	計		2
C.(株)ワイソリューション			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	環境推進トナー他の購入等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	携帯電話用データ抽出装置用ソフトウェアライセンス	20	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)三協	9010801017712	無線通話装置	18	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	興研(株)	3010001016132	特殊型防護マスク用吸収缶	10	随意契約 (公募)	-	-	
4	(株)レッツコーポレーション	9180001041942	夜間対応型捜査支援カメラ	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	(株)FRONTEO	1010401051219	携帯電話用データ抽出装置用ソフトウェアライセンス	10	随意契約 (その他)	-	-	
6	櫻護謨(株)	3011001008986	有機ガス用マスク吸収缶	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	櫻護謨(株)	3011001008986	応急手当用品(特殊班用)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本特装(株)	9010001033493	ペイント弾射撃訓練用防護面	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	グローリー(株)	5140001058614	映像解析装置	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット接続サービス(通信料)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)NTTぷらら	9013301016102	インターネット接続サービス(プロバイダ)	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	2	その他	-	-	
2	宮城県警察	8000020040002	予算配分	2	その他	-	-	
3	埼玉県警察	1000020110001	予算配分	2	その他	-	-	
4	北海道警察	7000020010006	予算配分	2	その他	-	-	
5	京都府警察	2000020260002	予算配分	1	その他	-	-	
6	茨城県警察	2000020080004	予算配分	1	その他	-	-	
7	新潟県警察	5000020150002	予算配分	1	その他	-	-	
8	警視庁	8000020130001	予算配分	1	その他	-	-	
9	静岡県警察	7000020220001	予算配分	1	その他	-	-	
10	長崎県警察	4000020420000	予算配分	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワイソリューション	5020001045673	環境推進トナー他の購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	(株)ワイソリューション	5020001045673	環境推進トナー他の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ワイソリューション	5020001045673	高性能スキヤナセット(中機能端末)の修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	日興テクノス(株)	3020001003220	インクカートリッジほかの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット接続用回線利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)朝日ネット	9010001035779	インターネット接続用プロバイダ利用料	0	随意契約 (少額)	-	-	